

世界全体でのカーボンニュートラル実現のための  
経済的手法等のあり方に関する研究会 大橋座長

## 「GX リーグ」の基本構想案について」への意見

一般社団法人日本鉄鋼連盟  
エネルギー技術委員長 手塚 宏之

今回提示されたGXリーグ基本構想案について、本書面を以って意見を提出させて頂く。

GXリーグの目的(P8)に関して、GXを牽引する企業群を生み出すこととされているが、「成長に資するカーボンプライシング」の一環として考えるならば、産業政策やエネルギー政策も含めた国家戦略として俯瞰的に検討を行い、国際的な評価とともに国益に適う制度構築をお願いしたい。産業の国際競争力の観点からは、諸外国が講じている施策を多角的に分析した上で、それら国々・地域に劣後しない制度構築が必要である。

鉄鋼業のように現時点では代替技術が存在しない産業においては、カーボンニュートラル実現に向けての最大のポイントは“他国に先駆けてイノベーションを実現すること”である。それら中長期的な技術開発や設備実装には莫大な投資が必要になるところ、中間地点も含め、目標未達の場合にクレジットによるオフセットが求められることにより、前述の投資のための原資が短期的なオフセットのために費やされてしまう懸念が非常に大きい。他方、代替技術がない業種では、クレジット負担を回避するには生産を減らす以外に手段がないため、成長に資するカーボンプライシングとはなり得ない。

また、日本鉄鋼業における省エネ技術普及率は極めて高く、世界最高水準のエネルギー効率を既に実現しており、短期的な削減余地が限られていることにも配慮願いたい。前述の実態については、経産省が本年10月に策定した“「トランジションファイナンス」に関する鉄鋼分野における技術ロードマップ”にも記載されている。

よって、代替技術の開発等に挑戦する産業に対し、短期的な計画に対する達成度（およびそれに基づくオフセット）が本リーグにおける評価の主たる基軸となることには強い違和感がある。カーボンニュートラルというゴールは日本全体として共通ではあるが、産業分野によって、そこに向かう道筋が違うことには十分留意すべきと考える。

GXリーグの趣旨からは、参加企業によって容易に達成可能な目標が林立することがないよう、一定の歯止めが必要であることも事実であり、業種ごとの特性を踏まえた適切な目標設定の在り方については、専門的・技術的な議論を経て、慎重に検討されるべきと考える。

加えて、目標達成状況の評価に関しては、外部要因による未達や過達をどう考慮すべきか、削減の内容・難易度・限界削減費用をどう考えるか、といった様々な課題があることから、慎重かつ精緻な検討がなされるようお願いしたい。例えば単に生産を海外に移転して国内生産を減らしたことによって、国内で排出削減目標を過剰達成した企業によるクレジットの販売をどう扱うかといった問題は、制度設計の中で慎重に扱う必要がある。

本年 12 月 21 日に開催された産業構造審議会 製造産業分科会において“素材産業のあり方の検討”が行われている。同分科会では変革が必要な事項が計 3 点挙げられており、真っ先に「2050 年カーボンニュートラル」が挙げられている。そのほか、変革に必要な条件として、低廉かつ安定したエネルギー（電気・水素・アンモニア・CCUS）の供給などが挙げられていることはご存じの通りである。

冒頭に述べた通り、本件は国家戦略として検討を進めることが肝要と考えられることから、GX リーグの制度設計にあたっては、製造産業分科会における検討との整合が十分に図られるようお願いしたい。

なお、P10 で「自ら、1.5 度努力目標実現に向けた、目標設定と挑戦を行い、その取組を公表」とあるが、1.5 度目標の定義があいまいであり、政府の温対計画でも最後まで排出が残る産業セクターの存在も想定されている。前述のように産業分野によってカーボンニュートラルへの道筋が異なるものであるところ、本リーグへの参加要件を画一的に過度に厳しくするべきではないと考える。したがって、イノベーションによって代替技術をこれから生み出す産業、企業に対して、個別産業セクターにおける意味が曖昧な 1.5℃目標を参加要件にすべきではなく、当該箇所は「自ら、地球温暖化に関する世界的な動向と整合的な、目標設定と挑戦を行い、その取組を公表」という表現に修正願いたい。

以 上